

【保育所型】		【小規模型（A型・B型）】	
I 定員			
20人以上		19人以下	
（地域枠）定員の区分に応じ、下表に定める数以上の地域枠の定員を設けること。			
利用定員	地域枠定員	利用定員	地域枠定員
1人以上5人以下	1人	26人以上30人以下	7人
6人以上7人以下	2人	31人以上40人以下	10人
8人以上10人以下	3人	41人以上50人以下	12人
11人以上15人以下	4人	51人以上60人以下	15人
16人以上20人以下	5人	61人以上70人以下	20人
21人以上25人以下	6人	71人以上	20人

II 施設に関する基準	
(1) 土地・建物の所有形態	
自己所有・賃借等を問わない。ただし、賃借の場合は、保育が安定的かつ継続的に実施できる賃貸借期間（10年間程度）及び契約となっていること。	
(2) 2階以上に保育室・遊戯室を設ける場合の施設・建物の構造等	
① 2階施設	
<ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号の2に規定する耐火建築物又は同条第9号の3に規定する準耐火建築物であること。 ・保育室等が設けられている次の表の欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる施設又は設備が1以上設けられていること。 	
区分	施設又は設備
常用	1 屋内階段
	2 屋外階段
避難用	1 建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段
	2 待避上有効なバルコニー
	3 建築基準法第2条第7号の2に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備
	4 屋外階段
<ul style="list-style-type: none"> ・保育室等その他乳幼児が出入りし、又は通行する場所に乳幼児の転落事故を防止する設備が設けられていること 	

② 3階施設

- ・建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物又は同条第9号の3に規定する準耐火建築物であること。
- ・保育室等が設けられている次の表の欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる施設又は設備が1以上設けられていること。

区分	施設又は設備
常用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段
	2 屋外階段
避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段
	2 建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備
	3 屋外階段

- ・上記の施設及び設備が避難上有効な位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分からの歩行距離が30m以下となっていること
- ・調理設備（次に掲げる要件のいずれかに該当するものを除く。以下同じ。）以外の部分と調理設備の部分が建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が、当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること。
 - 1) スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のものが設けられていること。
 - 2) 調理器具の種類に応じて有効な自動消火装置が設けられ、かつ、当該調理設備の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられていること。
- ・壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。
- ・保育室等その他乳幼児が出入し、又は通行する場所に、乳幼児の転落事故を防止する設備が設けられていること。
- ・非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられていること。

③ 4階以上施設

- ・建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物又は同条第9号の3に規定する準耐火建築物であること。
- ・保育室等が設けられている次の表の欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる施設又は設備が1以上設けられていること。

区分	施設又は設備
常用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段
	2 建築基準法施行令第123条第2項各号に規定する構造の屋外階段

避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段（ただし、同条第一項の場合においては、当該階段の構造は、建築物の1階から保育室等が設けられている階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は付室（階段室が同条第3項第2号に規定する構造を有する場合を除き、同号に規定する構造を有するものに限る。）を通じて連絡することとし、かつ、同条第3項第3号、第4号及び第10号を満たすものとする。）
	2 建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路
	3 建築基準法施行令第123条第2項各号に規定する構造の屋外階段

・上記の施設及び設備が避難上有効な位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分からの歩行距離が30m以下となっていること

・調理設備（次に掲げる要件のいずれかに該当するものを除く。以下同じ。）以外の部分と調理設備の部分が建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が、当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること。

1）スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のものが設けられていること。

2）調理器具の種類に応じて有効な自動消火装置が設けられ、かつ、当該調理設備の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられていること。

・壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。

・保育室等その他乳幼児が出入し、又は通行する場所に、乳幼児の転落事故を防止する設備が設けられていること。

・非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられていること。

（3）施設建物の耐震基準	
新耐震基準を満たし、耐震上問題がないこと。（昭和56年5月31日以前に建築確認済証が交付され着工した建物の場合、耐震診断において問題ない建物であること。または、耐震補強工事実施済みであること。）	
（4）保育面積	
- ・乳児室 1人あたり1.65㎡以上 - ・ほふく室 1人あたり3.3㎡以上 - ・保育室 1人あたり1.98㎡以上	- ・0・1歳児 1人あたり3.3㎡以上 - ・2歳児 1人あたり1.98㎡以上
（5）保育室等	
① 満2歳未満の乳幼児を利用させる場合には、乳児室またはほふく室を設ける。また、乳児の保育を行う場所は、幼児の保育を行う場所と区画されていること。 ② 満2歳以上の幼児を利用させる場合には、保育室または遊戯室を設けること。 ③ 保育に必要な用具を備えること。	

(6) 屋外遊戯場	
施設の敷地内に、2歳児1人あたり3.3㎡以上の屋外遊戯場を設けること。ただし、敷地内に屋外遊戯場を確保するのが困難な場合は、当該施設付近に屋外遊戯場に代わるべき公園、広場等があること。	
(7) 調理室	
調理室(※)	調理設備(※) ただし、保育室やトイレから区画され、安全性や衛生面で問題ないこと。
(※) 連携施設・搬入施設から搬入の場合は、加熱・保存等の調理機能があること。 また、離乳食やアレルギー対応など乳幼児に対する食事の提供が適切に行われることを前提に、社員食堂を調理施設(設備)として活用することも認める。	
(8) トイレ	
幼児用トイレを施設内に設置すること。	
(9) 医務室	
医務室を設けること。	—
(10) その他	
① カーテン、敷物、建具等で可燃性のものについては防災処理が施されていること。 ② 消火器及び非常警報器具を設けること。 ③ 保護者等が送迎等による路上駐車をしない措置を講じること。	

Ⅲ 職員に関する基準	
(1) 施設長	
常勤職員で施設専任を基本とする。ただし、保育従事者と兼ねることができる。	
(2) 保育従事者数	
・0歳児3人に1人以上 ・1・2歳児6人につき1人以上 ・3歳児20人につき1人以上(従業員枠) ・4歳以上児30人につき1人以上(従業員枠) ・常時複数配置とすること ・常時複数配置とし、1/3以上は常勤職員とすること。	・0歳児3人につき1人以上 ・1・2歳児6人につき1人以上 ・3歳児20人につき1人以上(従業員枠) ・4歳以上児30人につき1人以上(従業員枠) ・上記で算出した人数に1人を加算した人数以上とすること ・常時複数配置とし、1/3以上は常勤職員とすること。
※ 算出方法 $0\text{歳児数} \times 1/3 (\text{小数点第2位以下切捨}) + 1\cdot2\text{歳児数} \times 1/6(〃) + 3\text{歳児数} \times 1/20(〃) + 4\text{歳以上児数} \times 1/30(〃) =$ 保育従事者必要数(小数点第1位を四捨五入)	※ 算出方法 $0\text{歳児数} \times 1/3 (\text{小数点第2位以下切捨}) + 1\cdot2\text{歳児数} \times 1/6(〃) + 3\text{歳児数} \times 1/20(〃) + 4\text{歳以上児数} \times 1/30(〃) =$ 保育従事者必要数(小数点第1位を四捨五入) <u>+ 1人</u>
※ 基準上の最低必要数であるので、シフトを作成するにあたっては実際の人員配置を想定した数を考慮すること。	

(3) 有資格者配置	
<p>全員保育士であること。ただし、1人に限って保健師・看護師・准看護師でも可とする。</p>	<p>【A型】 全員保育士であること。ただし、1人に限って保健師・看護師・准看護師でも可とする。</p> <p>【B型】 ① 現に保育に従事している者の1/2以上が保育士であること。また1人に限って保健師・看護師・准看護師でも可とする。 ② 保育士以外の保育従事者は、仙台市が指定する子育て支援員研修（基本研修8時間，専門研修21時間・実習2日以上）を修了すること。</p>
(4) 調理員	
<p>調理員を配置すること。ただし、保育従事者数及び有資格者配置基準を遵守したうえで、保育従事者が兼任することができる。</p> <p>ただし、施設内での調理業務を全部委託する場合、連携施設（保育所、幼稚園、認定こども園）または給食搬入施設（同一の事業者（事業者が法人である場合は系列の法人を含む）が運営する他の小規模保育事業所、社会福祉施設または病院）から食事を搬入する場合にあっては、調理員を配置しないことができる。</p>	
(5) 栄養士	
<p>栄養士又は管理栄養士を確保し（嘱託可）、アレルギー児対応を含め、食事内容に係る相談・助言を行う体制を設けること。調理員を兼ねることができる。</p>	
(6) 嘱託医	
<p>嘱託医を設定すること。なお、連携施設から嘱託医による健康診断等に関する支援を受ける場合は、嘱託医の設定は不要。</p>	
IV 保育内容	
<p>保育所保育指針（平成29年厚生労働省告示第117号）に準拠するとともに、地域型保育事業の特性に留意して、保育する児童の状態に応じた保育を行うこと。</p>	
V 食事の提供	
<p>① 保育乳幼児に対して、食事の提供を行うこと。</p> <p>② 食事を提供するときは、原則として、施設内（事業場に附属して設置する炊事場を含む）で調理すること（連携施設等からの搬入可）。</p>	
VI 健康診断等	
<p>① 利用する乳幼児に対して、入所時の健康診断及び1年に2回の定期健康診断を学校保健安全法（昭和33年法律第56号）に規定する健康診断に準じて行うこと。</p> <p>② 職員全員に対し、採用時及び年1回以上の健康診断を実施すること。</p> <p>③ 職員全員に対して毎月検便を実施すること。</p>	

Ⅶ 連携施設等	
利用乳幼児に対する保育が適正かつ確実に行われるとともに、事業所内保育事業による保育の提供の終了後も地域枠の満3歳以上の子どもに対して必要な教育又は保育が継続的に提供できるよう、連携施設を適切に確保すること。	
【保育内容の支援】 不要 【卒園後の受け皿】 地域枠の子どもについて必要	【保育内容の支援】 必要 【卒園後の受け皿】 地域枠の子どもについて必要
Ⅷ 開所日及び開所時間	
(1) 開所日	
日曜祝祭日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除いた日 ※日曜祝祭日及び年末年始の保育の実施を妨げるものではない。	
(2) 開所時間	
基本開所時間は11時間を原則とする。	
Ⅸ その他	
労働基準法(昭和22年法律第49号)、健康保険法(大正11年法律第70号)その他関連する法令を遵守すること。	